

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	14 09 01	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課
事業名	スポーツ活動指導者派遣事業			内線	4469	
				E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S51 ~	根拠法令等				
実施方法	県が直接実施(地域スポーツ人材活用実践支援事業は市町村へ一部委託し実施)					国庫・県単 国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	運動部活動で本人に競技経験がないなど専門外の種目を担当する顧問の割合は中学校で61%、高等学校で45%となるなど依然高い割合である。また、小学校教員の保健体育教員免許保有率も約8%にとどまっていることから、教育現場に実技指導の堪能な指導者(公立諸学校の教員以外)を派遣することで、体育授業・運動部活動の充実・活性化を図る。				
	対象	小中高校児童・生徒				
	目指すべき姿	体育・保健体育科の授業や運動部活動に専門的な指導者を派遣し、より効果的な指導を通して児童生徒の体育・スポーツ活動における知識・技能・態度の充実・向上を図る。 目標値:運動部活動での外部指導者活用数をH24までに1,000人以上とする。				
	事業内容	・専門的な指導者が不足している高等学校運動部活動への指導者派遣(スポーツエキスパート活用事業) ・専門的な指導者が不足している中学校運動部活動への指導者派遣(地域スポーツ人材活用実践支援事業) ・体育・保健体育の授業で実施する運動種目への指導者派遣<小・中・高等学校>(学校体育実技指導協力者派遣事業)				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 公立小中学校等への派遣指導者謝金 1,996千円 高等学校の運動部への指導者派遣謝金 5,490千円 地域のスポーツ人材の活用実践支援事業市町村再委託 2,470千円他
	最終予算額 (A)		千円	15,861	11,419	11,004	
	決 算 額 (B)		千円	12,394	10,269		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	7,987	7,416	7,580	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	15,721	14,722	14,307	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 地域スポーツ人材活用実践支援事業で、部活動における外部指導者の活用について実践研究をし、外部指導者との連携手法について得られた成果を「運動部活動地域スポーツ人材活用実践校報告書」にまとめ、中学校や関係機関に周知(情報共有)した。 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 派遣者数
	高校運動部への指導者派遣数(活)	人	84	81	80	
	中学校運動部への指導者派遣数(活)	人	216	177	184	
	学校体育実技協力者派遣数(活)	人	102	92	78	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>指導者派遣数	千円/人	39	42	42	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	体育授業や運動部活動に専門的な指導者を前年度並に派遣し、より効果的な指導を通して児童生徒の体育・スポーツ活動の充実を図る。 ・高等学校運動部活動への指導者派遣数 81人 ・中学校運動部活動への指導者派遣数 177人			・運動部活動への外部指導者派遣数は、高等学校が81名、中学校が177名と目標に達した(H20～H23累計1,042人)。 ・顧問教諭と外部指導者の連携によって、生徒の技能レベルにあった指導を行うことができ、諏訪西中学校スケート部の全国中学校大会での優勝、長野西高校バトン部の全国大会優勝などの成果が見られた。			

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定	・学校現場の体育、スポーツ活動の活性化を図るための外部指導者派遣への要望は引き続き高い。 ・学校教育の充実が県の責任において進められるべきであるが、中学校運動部活動への派遣は、国の委託事業を活用し、効果的な事業を実施することができた。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	の 説 明	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・本事業により、専門的な技術指導による児童・生徒の技能の向上や運動部活動の活性化が図られてきている。 ・部活動への指導者派遣については、競技経験がない種目を担当する顧問が増加しており高いニーズがあることから、今後も国の制度を活用する等し、継続していく必要がある。 ・学校体育への指導者の派遣については、小学校の水泳指導者派遣のニーズが高く、また、中学校での武道、ダンスの必修化にともなう派遣要請も想定されることから、引き続き継続していく必要がある。				
	特記事項					